平成29年度

(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

事業報告書

財務諸表等

公益財団法人 博報児童教育振興会

平成 29	年度	事業報告	
I	事業	の実施状況	₹····· 1
${\rm I\hspace{1em}I}$	処務	の概況	6
Ш	内部	統制体制の)整備に関する決定または決議の概要 9
IV	事業	報告の附属	록明細書 10
財務諸語	長等…		11
I	平成	29年度	貸借対照表11
${\rm I\hspace{1em}I}$	平成	29年度	正味財産増減計算書12
Ш	平成	29年度	正味財産増減計算書内訳表14
IV	平成	29年度	財務諸表に対する注記16
V	平成	29年度	附属明細書18
VI	平成	29年度	財産目録19
監査報告	上書		20

平成 29 年度事業報告

I 事業の実施状況

1. 第 48 回 「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させることを目的として、以下のとおり実施した。

(1) 推薦状況と受賞者数・副賞金

	推薦数	受賞者数
国語・日本語教育部門	8件	2件
特別支援教育部門	2 1 件	2件
日本文化理解教育部門	8件	1件
国際文化理解教育部門	10件	1件
教 育 活 性 化 部 門	6 0 件	4件
合 計	107件	10件

各部門とも、受賞者に正賞(賞状)と副賞(100万円)を贈呈。 文部科学大臣賞は、2件に授与。

(2) 実施内容

平成 29 年 4月 3日~6月 30日 推薦受付 7月 20日~8月 29日 審査会

 7月20日~8月29日
 番重云

 9月30日
 受賞者正式発表

 11月10日
 贈呈式・記念祝賀会

(3) 第15回博報教育フォーラム

「博報教育フォーラム」は、博報賞受賞者の優れた教育実践を紹介し、ともに考えを深める場を提供することを通して、優れた教育実践が他の実践現場へ拡大・波及することを促進することを目的として、以下のとおり開催した。

日 時:平成30年2月24日 12:30~18:30

場 所:日本工業倶楽部

テーマ: 「つながりが生みだす 未来への道しるべ」

事例発表:滋賀県 小西喜朗(甲賀市立甲南中部小学校 校長)

島根県 奥出雲町文化体験実行委員会

新潟県 津南町立津南中学校

基調講演:鹿毛 雅治(慶應義塾大学 教授) パネルディスカッション・グループセッション: コーディネーター 嶋野道弘先生(元文教大学教授) パ ネ リ ス ト 事例発表代表者3名、鹿毛雅治先生 参加者数:145名。参加者には「フォーラムレポート」を送付。

(4) 博報教育ワークショップ

博報賞受賞者から参加を募り、博報教育フォーラムで取上げたテーマ等を掘り下げ議論し、受賞者同士の情報共有や研究交流をはかる目的で、ワークショップを開催した。 平成30年1月12・13・14日 福岡

2. 「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させることを目的として、以下のとおり実施した。

(1) 応募状況と助成件数

	応募数	助成対象数
第12回	106 件	15 件
第13回	121 件	15 件

<継続助成>

第10回継続助成 長期(応募8件 助成4件)第11回継続助成 長期(応募14件 助成8件)

(2) 実施内容

<第10回>

平成30年 3月31日 長期継続助成終了

<第11回>

平成29年 5月10日 成果報告提出

5月25日~7月9日 優秀賞・継続助成審査

8月1日 継続助成開始

8月11日 研究成果発表会・優秀賞発表・贈呈

<第12回>

平成29年 4月 1日~平成30年3月31日 研究助成期間

<第13回>

平成 29 年 7月 3日~10月 31日 応募受付

11月16日~平成30年1月21日 審査会

平成30年 2月20日 助成対象正式発表

3月5日 説明会

(3) 研究紹介レポートの発刊

過去の助成対象者のその後の研究成果を取材し、特定の研究テーマに沿って纏めたレポート (『研究紹介ファイル』)を発刊した。

第3号 特集:進化する授業~子どもたちの思考を深め、理解力をはぐくむ授業とは~ 第4号 特集:まばたきで言葉をつむぐ、手話で想いを伝える~コミュニケーション支援

3. 「国際日本研究フェローシップ」

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する優れた研究者を日本へ招聘し、 滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を 通じて、日本への理解を深めることを目的として、以下のとおり実施した。

(1) 応募状況と招聘者数

	応募者数	招聘研究者数
第11回	42 件	12件
第12回	48 件	13 件
第13回	48 件	15 件

(2) 実施内容

<第11回>

平成29年 8月25日 研究報告会(短期後期招聘・長期招聘)

8月31日 研究終了

<第12回>

平成 29 年 9月 1日~平成 30 年 8月 31日 招聘研究期間 平成 29 年 10 月 9日 懇談会・懇親会

平成30年 2月23日 研究報告会(短期前期招聘・長期招聘)

 平成 30 年
 2 月 28 日
 短期前期招聘
 研究終了

 平成 30 年
 3 月 1 日
 短期後期招聘
 研究開始

<第13回>

平成 29 年 6 月 9 日~ 10 月 31 日 応募受付 平成 30 年 1 月 8 日 審査会

4月27日 招聘研究者正式発表

(3) ニュースレターの発刊

招聘研究者の日本での研究生活、受入機関の紹介及び海外の日本語・日本研究の現状等を紹介するニュースレター第4号を、平成29年6月に発刊した。

4. 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」

日本語による異文化体験や国際交流を通して、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的に、「海外教師日本研修」「海外児童日本体験プログラム」および「日本児童海外体験プログラム」を展開している。今年度は、以下のとおり実施した。

(1) 招待者数

	第8回			
	海外参加校(参加人数)	日本参加校(参加人数)		
海外児童日本体験プログラム	14 校(生徒 56 名・教師 14 名)	3校(生徒60名・教師6名)		
日本児童海外体験プログラム	1 校	3校(生徒24名・教師3名)		

*参加校の募集・審査・決定は前年度に完了

	第9回
	海外参加校(参加人数)
海外教師日本研修	14 校(13 カ国・地域)から日本語教師 14 名

(2) 実施内容

<第8回>

平成 29 年 4月 13 日~4月 27 日 「海外児童日本体験プログラム」実施 平成 29 年 7月 21 日~8月 1日 「日本児童海外体験プログラム」実施

<第9回>

平成29年 6月1日~8月31日 「海外児童日本体験プログラム」「日本児童海外

体験プログラム」日本参加校 応募受付

平成 29 年 7 月 25 日 「海外児童日本体験プログラム」海外参加校 決定 平成 29 年 10 月 26 日 「海外児童日本体験プログラム」「日本児童海外

体験プログラム」日本参加校 決定

平成 29 年 11 月 13 日~ 12 月 2 日 「海外教師日本研修」実施

平成30年 1月9日~3月9日 「海外児童日本体験プログラム」海外参加校応募受付

5. 「調査研究事業」

「子ども」「ことば」「教育」に関連する調査研究を行い、そこで発見した知見を幅広い教育関係 者に発信していくことを目的に平成28年度に開始した事業。2年目となる今年度は、新たに「教 育課題に関する研究開発」を加え、以下のとおり実施した。

(1) 実施内容

調査名	実施内容
	平成 28 年度調査結果の発信(「地域を動かす、子どものパワー」)
	① シンポジウム…教育関係者を対象に成果発表(東京・京都/ 200 名が参加)
テーマ型調査	② こども研究所ホームページを通じた成果発表(計8回掲載)
	平成 29 年度調査の実施(「生き物から学ぶ、21 世紀を生きる力」)
	① 定性調査 (横浜市立大岡小学校の総合学習授業を観察調査)
	② 定量調査(児童 800 名、教員 206 名、保護者 827 名対象)
	トライアングル調査
	① 平成 28 年度調査結果の発信(一般紙 50 紙に掲載、ホームページ を通じた発信)
定点調査	② 平成 29 年度調査の実施(昨年度と同フレーム。児童、教員、保護者計 4600 名)
	こども一週間しあわせ調査 (新調査)
	① こどもの「1週間のしあわせ度」を 100 点満点で聴取する定点調査(小4~中3全国 300 人/9月末から毎週)を実施
	② ホームページを通じての結果の配信 (毎週)
	調査研究分類の追加
教育課題に関する	・教育界内の有為な人材のネットワークの構築とナレッジ交流の場の運営を通じて、次代の教育システムの実現に向けた課題等の研究を行う
研究開発	・教育界内の有識者を集めキックオフ・シンポジウムの開催
	・行政から学校長、研究者まで教育改革に取り組んでいる有識者約30 名を集め、「博報財団教育イノベーションイニシアティブ・キックオフシンポジウム」を開催

(2) 実施日程

平成 29 年	4 月			「こども研究所」ホームページ立ち上げ
平成 29 年	5 月			28 年度トライアングル調査結果公開 (新聞 50 紙掲載)
平成 29 年	7 月			28 年度テーマ型調査シンポジウム開催(東京・京都)
平成 29 年	9月	\sim	平成 30 年 3 月	こども1週間しあわせ調査 実査・集計・分析・発信
平成 29 年	10月	\sim	平成 30 年 3 月	29 年度テーマ型調査 実査・集計・分析
平成 29 年	11月	\sim	平成 30 年 1 月	29 年度トライアングル調査 実査・集計・分析
平成 30 年	3 月			調査研究事業委員会規程制定、 調査研究分類の追加
平成 30 年	3 月			「教育課題に関する研究開発キックオフシンポジウム」開催

6. 「奨学事業」

児童教育を支える未来の優秀な教育者を育成し、教育者を目指す若い世代を増やし、教員になるた めの養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、教員を目指す学生に対し奨学金を給 付する。

平成29年6月に変更認定処分を受け、初年度となる今年度は、以下のとおり実施した。

(1)実施日程

制度設計のための予備調査

平成30年度制度設計及び募集要項等の作成

選考委員会の実施

(平成30年度推薦依頼大学の決定)

推薦依頼大学への説明会の実施

平成 31 年度実施概要の決定

奨学金専門事務局の開設

平成31年度推薦依頼大学候補校への訪問説明 平成30年3月~

平成 29 年 5 月~ 10 月

平成 29 年 7 月~ 11 月

平成 29 年 10 月 19 日

平成29年11月14日(大阪)、17日(東京)

平成30年2月23日

平成30年3月~

(2) 平成30年度推薦依頼大学

大阪大谷大学、大阪教育大学、関西大学、関西学院大学、京都教育大学、群馬大学、慶応義塾大学、 國學院大學、埼玉大学、淑徳大学、玉川大学、千葉大学、筑波大学、東京学芸大学、同志社大学、 奈良教育大学、日本大学、兵庫教育大学、佛教大学、文教大学、武庫川女子大学、明治大学、 明星大学、横浜国立大学、立命館大学、早稲田大学 (計 26 大学)

7. 「大規模災害時支援」

国内で大規模災害の発生時に、被災した児童・生徒及び児童教育現場(学校関係者及び学校関連施 設等)に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行えるように、予め体制を整備し、こ れに備えることを目的として、平成29年6月に変更認定処分を受け、初年度となる今年度は、以 下のとおり実施した。

(1) 実施内容

初年度は、実施要領(内規)を定め、これに基づき、国内の災害発生毎に、週次で調査し、記 録した。1次調査として、内閣府防災情報ページに掲載のあった国内の災害を週次で確認し、 一定以上の規模と目される災害(概ね死者10名以上、学校に被害がある場合等)があった場 合は、その後の経過更新情報を調査。

今年度は、14件の災害発生の経過を調査し、内3件について、財団内部の検討会に報告し、 2次調査(被災地域の教育関係者への聞き取り)の要否について検討した。

いずれも、児童・生徒への人的被害が無しか又は軽微で、設定した基準に満たないことを確認 し、資金提供の支援に至る事案でない点を確認した。

初年度の運用を踏まえ、「大規模災害時支援事業規程」を制定した。

(2) 資金提供の支援実績

支援対象とする基準に至った災害の発生は無く、資金提供の実施は無し

Ⅱ 処務の概況

1. 役員および審査委員・職員に関する事項

(1) 構成 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

役員	理事 12名(うち理事長1名、常務理事1名) 監事 2名
評議員	15 名
博報賞 審査委員	10 名
児童教育実践についての研究助成 審査委員	5 名
国際日本研究フェローシップ 審査委員	5 名
世界の子ども日本語ネットワーク推進 審査委員	4名
奨学生選考委員	4名
職員	24 名

(2) 役員および審査委員の異動

職名	氏 名	年 月 日	備考
理事の新任	上野 一彦 無藤 隆	平成 29 年 6 月 23 日	
評議員の新任	銭谷 眞美 中村 利雄	平成 29 年 6 月 23 日	
理事の退任	鶴田 卓彦 河南 俊男	平成 29 年 7 月 31 日 平成 30 年 3 月 31 日	辞任による
博報賞審査委員の就任(新任)	佐久間 亜紀 滝川 国芳 山元 隆春	平成 29 年 4 月 1 日	
児童教育実践についての研究助 成審査委員の就任(新任)	楠見 孝 針生 悦子	平成 29 年 4 月 1 日	
奨学生選考委員の就任 (新任)	鹿毛 雅治 河南 俊男 四日市 章 若江 眞紀	平成 29 年 10 月 31 日	

2. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

開会年月日	議事事項	会議の結果
平成 29 年 6 月 6 日	職務執行状況報告 「平成 28 年度 事業報告および決算の承認」の件 「第 13 回 定時評議員会の招集」の件 「謝金規程の制定」の件 「株式会社博報堂 DY ホールディングスの株式の議決権行使」の件	一 可決 可決 可決
平成 29 年 6 月 23 日 (決議省略方式)	理事長1名選定(候補者 成田純治)の件 常務理事1名選定(候補者 河南俊男)の件	可決可決
平成 29 年 10 月 31 日 (決議省略方式)	「奨学金規程等の改定」の件 「奨学生選考委員4名の選任(候補者 鹿毛雅治、河南俊男、 四日市章、若江眞紀)」の件	可決可決
平成 30 年 3 月 14 日	平成 29 年度業務総括 兼 職務執行報告 及び 平成 30 年度事業計画指針 「平成 30 年度 事業計画書および収支予算書等」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件 「常務理事の選定(候補者 寺島二郎)」の件 「規程類の制定」の件 「常査委員の選任」の件	一,决决决决

(2) 評議員会の開催

開会年月日	議事事項	会議の結果
平成 29 年 6 月 23 日	平成 28 年度および 29 年度 事業報告 「平成 28 年度 決算の承認」の件 「理事 8 名の選任(候補者 相賀 昌宏、河南 俊男、北島 義俊、 但木 敬一、成田 純治、西原 鈴子、上野 一彦、無藤 隆)」の件 「評議員 2 名の選任(候補者 銭谷 眞美、中村 利雄)」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	一 可可 可可可
平成30年3月14日 (招集手続省略方式)	平成 29 年度 業務総括 及び 平成 30 年度事業計画指針 「平成 30 年度 事業計画書および収支予算書等の承認」の件 「理事 1 名の選任(候補者 寺島 二郎)」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	一可決可決可決

3. 内閣府への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	処分・完了年月日
平成29年 6月28日	事業報告等の提出	平成29年 10月23日
平成29年 6月29日	変更認定後の定款及び登記事項証明書の提出	平成29年 7月31日
平成30年 3月29日	事業計画書等の提出	平成30年 4月24日

4. 文部科学省への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	許可等
平成29年 8月30日	第 48 回「博報賞」贈呈式における、ご臨席、 文部科学大臣賞贈呈及びご祝辞に関するお願い	許可
平成29年11月 6日	第 15 回「博報教育フォーラム」 文部科学省後援名義の使用許可申請について	許可
平成29年11月27日	第 10 回「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 文部科学省後援名義の使用許可申請について	許可
平成30年 2月15日	第 49 回「博報賞」における文部科学大臣賞の交付 および賞状授与の申請について	許可

5. 監査に関する契約

項目	内 容
締結日	平成 29 年 7 月 21 日
締結先	東陽監査法人
期間	平成29年4月1日~平成30年3月31日

6. 寄付収入に関する事項

なし

Ⅲ 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要

平成29年度において、次の規程を制定又は、改定した。

1.	謝金に関する規程制定	(平成29年	6月	6日)
2.	奨学金規程 改定	(平成29年1	0月3	1日)
3.	奨学生選考委員会規程 改定	(平成29年1	0月3	1日)
4.	調査研究事業委員会規程 制定	(平成30年	3月1	4日)
5.	大規模災害時支援事業規程 制定	(平成30年	3月1	4日)

Ⅳ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項は、ございません。

財務諸表等

I 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部	1 1 0	13 1 12	7-11 1170
1. 流動資産			
現金預金	292,728,848	240,396,367	52,332,481
前払金	16,520,992	14,605,280	1,915,712
立替金	129,470	129,312	158
流動資産合計	309,379,310	255,130,959	54,248,351
2. 固定資産	303,373,310	255, 150, 555	54,240,551
(1) 基本財産			
投資有価証券	103,295,627,050	93,199,062,000	10,096,565,050
普通預金	2,532,788,817	1,840,003,886	692,784,931
基本財産合計	105,828,415,867	95,039,065,886	10,789,349,981
(2) 特定資産	105,020,715,007	75,057,005,000	10,705,545,501
特別事業基金	1,175,787,836	1,173,821,641	1,966,195
特定資産合計	1,175,787,836	1,173,821,641	1,966,195
(3) その他固定資産	1,175,707,000	1,1/3,021,041	1,300,133
建物附属設備	11,359,814	12,194,045	△ 834,231
什器備品	20,480	81,905	$\triangle 61,425$
敷金	42,431,616	40,826,196	1,605,420
その他固定資産合計	53,811,910	53,102,146	709,764
固定資産合計	107,058,015,613	96,265,989,673	10,792,025,940
資産合計	107,367,394,923	96,521,120,632	10,846,274,291
Ⅱ 負債の部	107,307,334,323	90,521,120,032	10,040,274,231
1. 流動負債			
未払金	94,767,323	40,306,788	54,460,535
預り金	1,205,553	707,973	497,580
流動負債合計	95,972,876	41,014,761	54,958,115
2. 固定負債	33,372,070	41,014,701	34,330,113
固定負債合計	0	0	0
負債合計	95,972,876	41,014,761	54,958,115
Ⅲ 正味財産の部	JJ, J/ Z, O/ O	71,017,701	57,550,115
1. 指定正味財産			
寄付金	129,864,731	129,864,731	0
受贈投資有価証券	77,392,700,000	69,828,000,000	7,564,700,000
配当金	2,352,788,817	1,660,003,886	692,784,931
指定正味財産合計	79,875,353,548	71,617,868,617	8,257,484,931
(うち基本財産への充当額)	(79,875,353,548)	(71,617,868,617)	(8,257,484,931)
2. 一般正味財産	27,396,068,499	24,862,237,254	2,533,831,245
(うち基本財産への充当額)	(25,953,062,319)	(23,421,197,269)	(2,531,865,050)
(うち特定資産への充当額)	(1,175,787,836)	(1,173,821,641)	(1,966,195)
正味財産合計	107,271,422,047	96,480,105,871	10,791,316,176
負債及び正味財産合計	107,367,394,923	96,521,120,632	10,846,274,291
只限区しいの形に口引	107,507,534,325	30,321,120,032	10,040,2/4,231

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

科目	当年度	前年度	
17 日 日 17 日 日 17 日 日 17 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	コ 午 反	ניט 十 反	2日 / 以
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,072,364,657	824,712,194	247,652,463
基本財産受取利息	15,838	548,111	△ 532,273
基本財産受取配当金	442,633,750	371,812,350	70,821,400
基本財産受取配当金振替額	629,715,069	452,351,733	177,363,336
特定資產運用益	2,377,800	2,234,228	143,572
特定資産受取利息	553,494	536,208	17,286
特定資産受取配当金	1,824,306	1,698,020	126,286
祖 以益	5,428,643	2,614,692	2,813,951
受取利息	8,502	7,167	1,335
雑 収 益	5,420,141	2,607,525	2,812,616
経常収益計	1,080,171,100	829,561,114	250,609,986
(2)経常費用	1,000,171,100	023,301,114	250,009,900
事業費	964,742,389	728,116,528	236,625,861
顕彰・助成金	215,230,716	199,520,161	15,710,555
博報賞事業副賞金	10,000,000	12,000,000	$\triangle 2,000,000$
研究助成事業助成金・優秀賞金	46,930,056	42,064,615	4,865,441
国際日本研究フェローシップ。事業研究費	58,895,444	60,194,357	$\triangle 1,298,913$
世界のこども日本語 NW 推進事業プログラム実施費	99,405,216	85,261,189	14,144,027
顕彰・助成関係費	132,977,858	91,410,079	41,567,779
選考委員会運営費	15,359,519	12,090,635	3,268,884
成为女员云连占员 式典費	13,350,465	12,843,522	506,943
招待費	4,085,719	3,628,495	457,224
	18,532,625	15,916,449	2,616,176
募集関連費	12,907,023	9,498,974	3,408,049
新来 関連員 国際日本研究フェローシップ。事業受入協力費	2,433,865	3,590,360	△ 1,156,495
世界のこども日本語 NW 推進事業視察費		2,264,921	△ 778,262
事業事務局運営費	1,486,659 64,821,983	31,576,723	33,245,260
事業推進・企画費	251,541,939	199,334,212	
博報教育フォーラム費・シンポジウム費	40,974,539		52,207,727
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費		22,520,619	18,453,920 3,699,032
	5,911,292	2,212,260	$\triangle 11,856,737$
調査研究事業定点・定性調査研究費 WEB ネットワーク管理費	156,536,574	168,393,311	
事業運営費	48,119,534 364,991,876	6,208,022 237,852,076	41,911,512 127,139,800
役員報酬	9,998,000	10,000,000	\triangle 2,000
職員給与	139,692,472	76,390,380	63,302,092
法定福利費	18,777,460	11,630,690	7,146,770
臨時雇用者給与	5,376,949	5,184,383	192,566
事務所費	39,308,546	32,753,315	6,555,231
減価償却費	528,438	528,437	21 247 000
広報費	104,320,055	72,972,095	31,347,960
調査・開発費	27,726,994	14,720,634	13,006,360
旅費交通費	7,663,738	5,829,909	1,833,829
会議費	2,566,289	2,021,772	544,517
郵送・運搬費	6,682,533	4,231,676	2,450,857
消耗備品・資料費	434,573	280,645	153,928
維費	1,915,829	1,308,140	607,689

			(単位:円)
管理費	115,428,711	101,444,586	13,984,125
役員報酬	3,208,933	3,021,251	187,682
職員給与	29,487,861	28,454,171	1,033,690
法定福利費	3,643,996	3,665,832	△ 21,836
臨時雇用者給与	5,914,724	7,431,681	△ 1,516,957
退職給付負担金	531,273	536,509	△ 5,236
事務所費	9,522,500	14,089,392	△ 4,566,892
減価償却費	367,218	367,219	△ 1
広報費	5,835,855	3,770,802	2,065,053
調査・開発費	7,539,264	3,892,495	3,646,769
旅費交通費	890,794	483,789	407,005
会議費	5,621,277	4,110,342	1,510,935
通信費	1,732,419	1,152,430	579,989
消耗備品・資料費	10,854,848	6,219,250	4,635,598
リース料	2,913,507	2,184,040	729,467
文書印刷費	2,821,849	2,278,233	543,616
その他管理費	24,542,393	19,787,150	4,755,243
経常費用計	1,080,171,100	829,561,114	250,609,986
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	2,531,865,050	796,740,750	1,735,124,300
特定資産評価損益等	1,966,195	5,105,039	△ 3,138,844
評価損益等計	2,533,831,245	801,845,789	1,731,985,456
当期経常増減額	2,533,831,245	801,845,789	1,731,985,456
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,533,831,245	801,845,789	1,731,985,456
一般正味財産期首残高	24,862,237,254	24,060,391,465	801,845,789
一般正味財産期末残高	27,396,068,499	24,862,237,254	2,533,831,245
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,322,500,000	1,110,900,000	211,600,000
基本財産受取配当金	1,322,500,000	1,110,900,000	211,600,000
基本財産評価益	7,564,700,000	2,380,500,000	5,184,200,000
基本財産評価益	7,564,700,000	2,380,500,000	5,184,200,000
一般正味財産への振替額	△ 629,715,069	△ 452,351,733	△ 177,363,336
一般正味財産への振替額	△ 629,715,069	△ 452,351,733	△ 177,363,336
当期指定正味財産増減額	8,257,484,931	3,039,048,267	5,218,436,664
指定正味財産期首残高	71,617,868,617	68,578,820,350	3,039,048,267
指定正味財産期末残高	79,875,353,548	71,617,868,617	8,257,484,931
Ⅲ 正味財産期末残高	107,271,422,047	96,480,105,871	10,791,316,176

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部		757 (51)	1 321 1/3 1/13	
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	956,953,396	115,411,261	0	1,072,364,657
基本財産受取利息	9,361	6,477	0	15,838
基本財産受取配当金	331,975,313	110,658,437	0	442,633,750
基本財産受取配当金振替額	624,968,722	4,746,347	0	629,715,069
特定資産運用益	2,377,800	0	0	2,377,800
特定資産受取利息	553,494	0	0	553,494
特定資産受取配当金	1,824,306	0	0	1,824,306
雑収益	5,411,193	17,450	0	5,428,643
受取利息	6,377	2,125	0	8,502
雑 収 益	5,404,816	15,325	0	5,420,141
経常収益計	964,742,389	115,428,711	0	1,080,171,100
(2)経常費用				
事業費	964,742,389		0	964,742,389
顕彰・助成金	215,230,716		0	215,230,716
博報賞事業副賞金	10,000,000		0	10,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	46,930,056		0	46,930,056
国際日本研究フェローシップ。事業研究費	58,895,444		0	58,895,444
世界のこども日本語 NW 推進事業プログラム実施費	99,405,216		0	99,405,216
顕彰・助成関係費	132,977,858		0	132,977,858
選考委員会運営費	15,359,519		0	15,359,519
式典費	13,350,465		0	13,350,465
招待費	4,085,719		0	4,085,719
関連制作費	18,532,625		0	18,532,625
募集関連費	12,907,023		0	12,907,023
国際日本研究フェローシップ。事業受入協力費	2,433,865		0	2,433,865
世界のこども日本語 NW 推進事業視察費	1,486,659		0	1,486,659
事業事務局運営費	64,821,983		0	64,821,983
事業推進・企画費	251,541,939		0	251,541,939
博報教育フォーラム費・シンポジウム費	40,974,539		0	40,974,539
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費 調査研究事業定点・定性調査研究費	5,911,292 156,536,574		0 0	5,911,292 156,536,574
WEB ネットワーク管理費	48,119,534		0	48,119,534
事業運営費	364,991,876		0	364,991,876
少 人 少 員報酬	9,998,000		0	9,998,000
職員給与	139,692,472		0	139,692,472
法定福利費	18,777,460		0	18,777,460
臨時雇用者給与	5,376,949		0	5,376,949
事務所費	39,308,546		0	39,308,546
減価償却費	528,438		0	528,438
広報費	104,320,055		0	104,320,055
調査・開発費	27,726,994		0	27,726,994
旅費交通費	7,663,738		0	7,663,738
会議費	2,566,289		0	2,566,289
郵送・運搬費	6,682,533		0	6,682,533
消耗備品・資料費	434,573		0	434,573
維費	1,915,829		0	1,915,829

				(単位:円)
管理費		115,428,711	0	115,428,711
役員報酬		3,208,933	0	3,208,933
職員給与		29,487,861	0	29,487,861
法定福利費		3,643,996	0	3,643,996
臨時雇用者給与		5,914,724	0	5,914,724
退職給付負担金		531,273	0	531,273
事務所費		9,522,500	0	9,522,500
減価償却費		367,218	0	367,218
広報費		5,835,855	0	5,835,855
調査・開発費		7,539,264	0	7,539,264
旅費交通費		890,794	0	890,794
会議費		5,621,277	0	5,621,277
通信費		1,732,419	0	1,732,419
消耗備品・資料費		10,854,848	0	10,854,848
リース料		2,913,507	0	2,913,507
文書印刷費		2,821,849	0	2,821,849
その他管理費		24,542,393	0	24,542,393
経常費用計	964,742,389	115,428,711	0	1,080,171,100
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	1,898,898,788	632,966,262	0	2,531,865,050
特定資産評価損益等	1,966,195	0	0	1,966,195
評価損益等計	1,900,864,983	632,966,262	0	2,533,831,245
当期経常増減額	1,900,864,983	632,966,262	0	2,533,831,245
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,900,864,983	632,966,262	0	2,533,831,245
一般正味財産期首残高				24,862,237,254
一般正味財産期末残高				27,396,068,499
Ⅱ 指定正味財産増減の部				4
基本財産運用益	991,875,000	330,625,000	0	1,322,500,000
基本財産受取配当金	991,875,000	330,625,000	0	1,322,500,000
基本財産評価益	5,673,525,000	1,891,175,000	0	7,564,700,000
基本財産評価益	5,673,525,000	1,891,175,000	0	7,564,700,000
一般正味財産への振替額	△ 624,968,722	△ 4,746,347	0	△ 629,715,069
一般正味財産への振替額	△ 624,968,722	△ 4,746,347	0	△ 629,715,069
当期指定正味財産増減額	6,040,431,278	2,217,053,653	0	8,257,484,931
指定正味財産期首残高				71,617,868,617
指定正味財産期末残高				79,875,353,548
Ⅲ 正味財産期末残高				107,271,422,047
(注) 貸借対昭夷内訳表を作成していたいため、一般	1. 工叶叶本和天体中	加工业业之地一	2000年11日本	· 太阳光母

⁽注)貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、 指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

IV 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会) を採用しております。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・購入時の取得価額によっております。なお、償却原価法 については重要性に乏しいため、適用しておりません。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。

- (2) 固定資産の減価償却の方法 建物附属設備及び什器備品・・・定額法によっております。
- (3)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
投資有価	証券	93,199,062,000	10,096,565,050	0	103,295,627,050
普通預金		1,840,003,886	692,784,931	0	2,532,788,817
小	計	95,039,065,886	10,789,349,981	0	105,828,415,867
特定資産					
特別事業	基金	1,173,821,641	1,984,015	17,820	1,175,787,836
小	計	1,173,821,641	1,984,015	17,820	1,175,787,836
合	計	96,212,887,527	10,791,333,996	17,820	107,004,203,703

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)	
基本財産					
投資有価証券	103,295,627,050	(77,392,700,000)	(25,902,927,050)	-	
普通預金	2,532,788,817	(2,482,653,548)	(50,135,269)	-	
小 計	105,828,415,867	(79,875,353,548)	(25,953,062,319)	-	
特定資産					
特別事業基金	1,175,787,836	_	(1,175,787,836)	-	
小 計	1,175,787,836	_	(1,175,787,836)	-	
合 計	107,004,203,703	(79,875,353,548)	(27,128,850,155)	_	

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	20,431,635	9,071,821	11,359,814
什器 備品	2,194,150	2,173,670	20,480
合 計	22,625,785	11,245,491	11,380,294

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。(単位:円)

種類及び銘柄		帳簿価額	時 価	評価損益	
国	債	100,000,000	100,320,000	320,000	
合	計	100,000,000	100,320,000	320,000	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。(単位:円)

内容	金 額
経常収益への振替額	
経常費用計上による振替額	629,715,069
合 計	629,715,069

8. その他

(1) 資産除去債務の計上について

当財団は、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復義務を 負っておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来オフィス を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。 そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

V附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

2. 引当金の明細

該当する事項はございません。

VI 財産目録

平成 30 年 3 月 31 日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金	<u>ル・ロ/</u> 額
 (流動資産)					
	現金	手元保管	運転資金として		92,860
	預金	普通預金	運転資金として	292	635,988
		みずほ信託銀行 本店		8.	,209,182
		みずほ銀行 九段支店			995,615
		三菱東京 UFJ 銀行 神保町支店		282	,527,637
		三井住友銀行 神田支店			903,554
	前払金	森トラスト㈱他	事務所 4 月分賃料、30 年度研究助成事業助成金他	16,	520,992
	立替金		29 年度概算雇用保険料直庸職員負担分立替		129,470
流動資産合計	-			309	379,310
(固定資産)					
基本財産	投資有価証券	株式:㈱博報堂 DY ホールディングス	75%が公益目的保有財産である	103,295	627,050
	普通預金	普通預金:三菱東京 UFJ 銀行 神保町支店	1,453,220,529 円が公益目的保有財産である	2,532	788,817
特定資産	特別事業基金		公益目的保有財産である	1,175	787,836
		定期預金:三菱東京 UFJ 銀行 神保町支店		797	,513,000
		定期預金:三井住友銀行 神田支店		220	,000,000
		株式:(㈱ブリヂストン		50,	,803,888
		株式:㈱三菱 UFJ フィナンシャル・グループ		4,	,600,200
		株式:旭化成㈱		2.	,870,748
		国債		100	,000,000
その他固定資産	建物附属設備	港区赤坂 2-11-7 ATT 新館 8 階	59%が公益目的保有財産である	11,	359,814
		上記建物附属工事等一式			
	什器備品	ラック、パソコン、テレビ他	59%が公益目的保有財産である		20,480
	敷金	港区赤坂 2-11-7 ATT 新館 8 階	59%が公益目的保有財産である	42.	,431,616
固定資産合計	<u> </u>			107,058	,015,613
資産合計				107,367	394,923
(流動負債)					
	未払金	大日本印刷(株)、(株)オサマジョール他	事務局代行業務費、博報財団案内制作費也	94,	,767,323
	預り金			1,	205,553
		住民税	直庸職員の住民税		811,000
		社会保険料	直庸職員の健康保険料・厚生年金保険料		230,533
		雇用保険料	直庸職員の雇用保険料		164,020
流動負債合計				95	,972,876
固定負債合計					0
負債合計				95	972,876
正味財産					422,047

監 査 報 告 書

平成30年5月14日

公益財団法人 博報児童教育振興会理 事 長 成田 純治 殿

公益財団法人 博報児童教育振興会

監事 涌井 洋

公益財団法人 博報児童教育振興会

監事 宮地



私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類 およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を監査いたしました。その方法および結果について、次 のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対 照表および正味財産増減計算書)およびその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしまし た。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく反映しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制体制の整備についての決定または決議の内容について相当でない事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての 重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 博報児童教育振興会 理 事 長 成 田 純 治